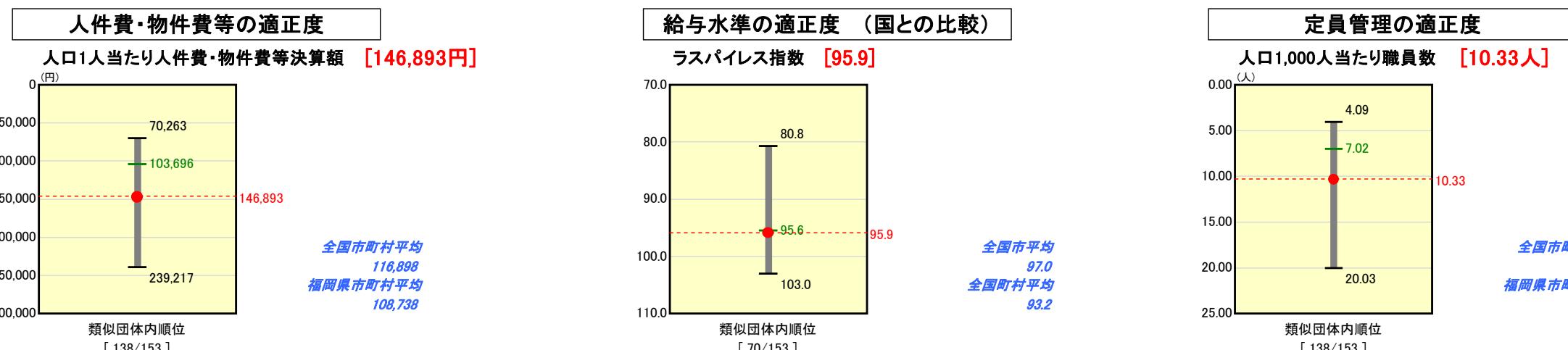
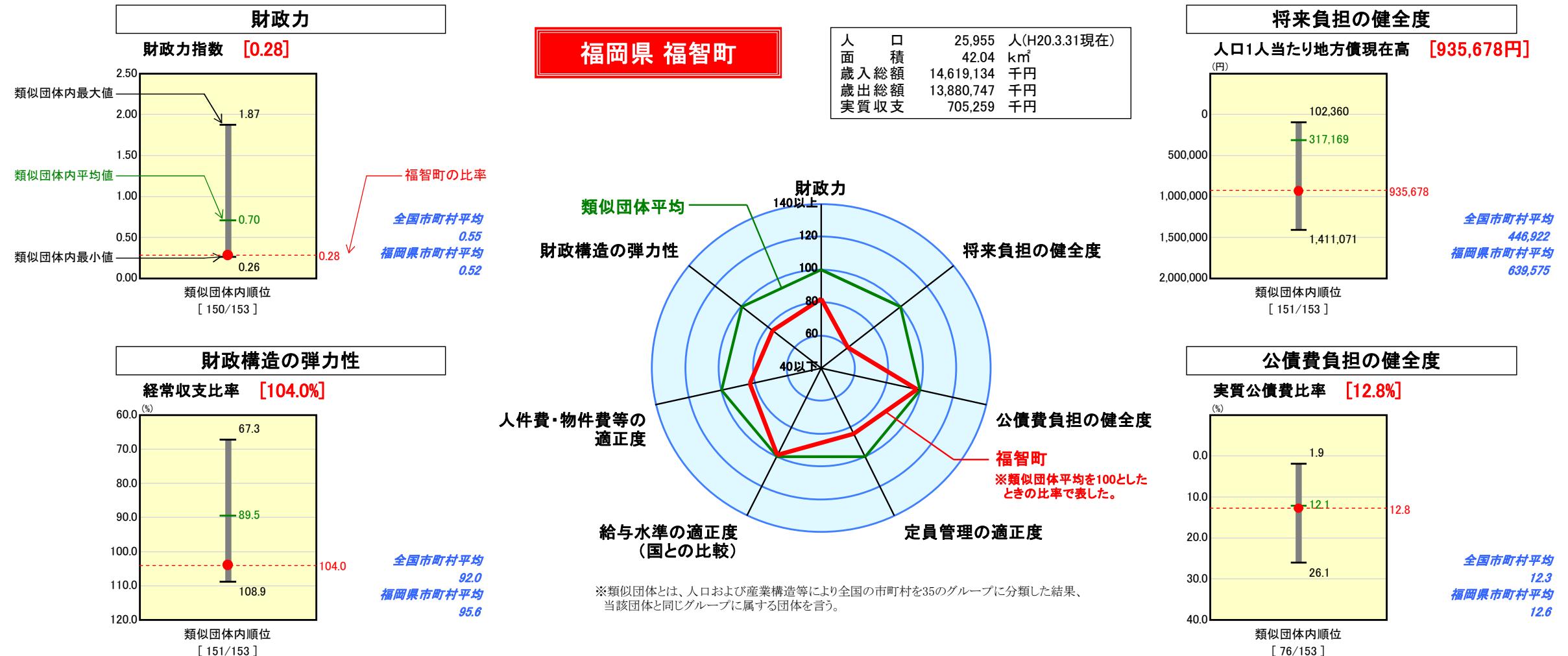


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。
平成18年3月6日合併により福智町となり、合併による財政基盤の強化が図られたところである。
今後は、組織のスリム化等歳出の徹底的な見直しを行い、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率: 公債費等の増加により類似団体平均を大きく上回っている。

新発債の発行抑制に努めるとともに、高金利地方債の繰上償還を積極的に行う。

人件費については、合併により職員数が多くなっているため、退職職員数に対して新規採用職員を少數とし、人件費の削減に努める。

ラスパイレス指数: 類似団体平均水準であるが、今後ラスパイレス指数の上昇を抑えるため次の策を講じる。

現行の給料表は年功的な体系となっており、上下の職務の級間での水準の重なりも大きいものとなっている。こうした年功的な要素が強い給与表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図る観点から、職務の級間の給与表水準の重なりの縮小、枠外昇給の廃止などの措置を行う。

実質公債費比率: 公債費の増により類似団体平均を0.7%上回っている。今後は、緊急度、住民ニーズを的確に把握し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。また、起債発行にあたっては、交付税算入率等を考慮した健全な起債計画を行う。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体を大きく上回っている。主な要因として平成18年度以降に発行した合併特例債を充当した事業(振興基金造成2, 230百万円等)である。新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数: 合併に伴い、類似団体平均を上回っている。今後、事務事業の見直しや新規採用の抑制により類似団体平均の水準まで削減を行い、適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。これは主に合併に伴い職員数が類似団体と比較して多くなっているためである。今後は、職員の新規採用数の抑制に努め、人件費の削減を行う。